

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日：令和5年 7月18日

更新日：

政策No.	1	政策名	安全でみどり豊かな 人がつながるまちの形成	施策主管課	環境課
施策No.	7	施策名	生活環境の保全	施策主管課長名	小松 治
施策関連課名					

1 施策の目的と指標

(1) 対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	市民	(3) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	
		A	人口	人
		B		
		C		
(2) 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	良好な生活環境の中で暮らす	(4) 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	
(成果指標設定の理由)		①	平均BOD値が2mg/ℓ以下の河川の割合	%
		②	市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日
		③	廃棄物のリサイクル率	%
		④		
(成果指標設定の考え方)	① 河川環境の清浄度を示す/市民の環境への意識が高まり、汚れた生活排水を流すことや不法投棄が減れば、河川の清浄度が高くなるため、成果指標とした。※BOD値…水の中の有機物(汚れの原因)を好気性微生物が分解するのに使われた酸素の量。有機物による水の汚れを示す。高いほど水が汚れている。			
	② ごみ排出量削減状況を示す/市民の環境への意識が高まり、家庭から出るごみの量が減れば、まちがきれいになり、良好な生活環境につながるため、成果指標とした。			
	③ 資源ごみのリサイクル状況を示す/市民のリサイクル意識が高まり、廃棄物が正しく分別されリサイクルされ、資源が再利用されれば、循環型社会が形成され良好な生活環境となるため、成果指標とした。			
	④			
(成果指標の測定方法)	① BOD平均値(年2回調査)が2mg/ℓ以下の河川数÷調査河川数(25河川)×100			
(どのように実績値を把握するか)	② 年間家庭系ごみ総排出量(地域収集と資源回収センターの合計)(g)÷人口(3月31日現在)÷365日 ※家庭系ごみ…地域収集、資源回収センターで回収したごみ			
	③ 年間資源ごみ総排出量(g)÷年間家庭系ごみ総排出量(g)×100			
	④			

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象指標 A 人口	人	見込み値					71,089	70,568	70,041	69,521	68,996	68,430
		実績値	72,305	72,018	71,880	71,602	71,370	71,249	71,395	71,434		
		見込み値										
		実績値										
成果指標 ① 平均BOD値が2mg/ℓ以下の河川の割合	%	目標値	81.0	81.5	82.0	82.5	83.0	92.0	92.0	96.0	96.0	100.0
		実績値	100.0	96.0	96.0	88.0	88.0	92.0	92.0	100.0		
		目標値	507	501	495	489	483	513	503	493	483	473
		実績値	553	546	524	535	550	548	528	520		
		目標値	16.3	16.6	16.9	17.2	17.5	12.8	12.8	12.8	12.8	12.8
		実績値	14.1	13.3	13.5	12.8	12.6	12.0	11.8	11.2		
		目標値										
		実績値										
目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)												
① 平成30年度の実績値は88.0%で、調査対象25河川のうち平均BOD値が2mg/ℓを超える清浄度の低い河川が3河川あった。これを2河川、1河川に減らし、最終年度の令和6年度には過去の実績値で最も高かった100%(25河川すべてで平均BOD値が2mg/ℓ以下)にすることを目標値とした。												
② 前期期間中、実績値が前年を上回ったのは平成30年度だけで、ごみ排出量は減少傾向にあるため、成り行きでも令和6年度には500g/人・日程度と想定し、目標値は、現況値(H30 535g/人・日)を、年2%ずつ削減することとした。												
③ 前期期間中右肩下りの傾向であるため、成り行きでは低下するものと考えられる。古紙類をはじめとする有価物は民間の店舗などでの回収が進んでおり、今後もこの流れは続くものと予想されるため、市で回収した家庭系ごみのリサイクル率は現況値を維持することが実質的には成果の向上と捉えて目標値を設定した。												
④												

3 施策の役割分担

① 市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	② 行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 単独浄化槽から合併浄化槽に転換する。浄化槽を適正に管理する。 3R(リユース、リデュース、リサイクル)の意識を持ち、ごみの分別と減量化に取り組む。 不法投棄をしない、汚れた水を流さない。 地域(自治会)は、ごみ集積場を適切に管理し、資源回収に協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> 単独浄化槽から合併浄化槽への転換を促進する。 ごみの出し方、分別方法をわかりやすく周知し、ごみ減量化とリサイクルの必要性を啓発する。 地域や小学校と連携して出前講座等の説明会を開催する。 公害の発生や不法投棄を防止するため、監視を行う。

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

① 施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	② 関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽設置に対する国の補助金は、単独浄化槽からの転換について嵩上げしている。 人口減少、世帯数の増加とともに高齢化、核家族化が進み、ごみ集積場にゴミを出すことが困難な世帯が増えることが見込まれる。 令和元年度、2年度の2か年で、第2次環境基本計画(令和3年度～12年度)を策定する。 国(環境省)は『プラスチック資源循環戦略』(令和元年5月公表)により「2025年までにリユース、リサイクル可能なデザインにする」などの指針を示している。 県は、県内ごみ焼却施設を3施設に集約することなどを盛り込んだ『山梨県ごみ処理広域化計画』(平成30年度～令和12年)を策定した。中巨摩広域事務組合の焼却施設は2033年3月までには移転する予定である。 	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽補助金について、対象範囲の拡大、補助金額の嵩上げを要望されている。 資源回収センターの開設(3箇所)により、利便性が向上したとの意見が寄せられている。 一部の市民のごみ出しマナーが悪い、高齢になりごみ集積場が遠いと感じるなどの意見が寄せられている(市民アンケート自由意見など)。

5 予算等の推移

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
（予算額の内訳）	関連事業本数	36	35	33	34	
	関連事業予算額(単位:千円)	1,078,059	1,079,047	1,085,347	1,173,776	
	国庫支出金	3,730	3,553	3,553	3,553	
	県支出金	3,880	3,703	3,703	8,553	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	72,654	73,185	73,027	75,222	
	一般財源	997,795	998,606	1,005,064	1,086,448	

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

(1)目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった		成果指標①河川環境の清浄度を示す「平均BOD値が2mg/l以下の河川の割合」は、目標値96%に対して4%上回り、100%になった。 成果指標②「市民1人1日当たりのごみ排出量」は、目標に対して27g下回った。 成果指標③「廃棄物リサイクル率」は目標値を1.6ポイント下回った。
(2)時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		成果指標①河川環境の清浄度を示す「平均BOD値が2mg/l以下の河川の割合」は、高水準で推移しており、100%になった。 成果指標②「市民1人1日当たりのごみ排出量」は、前年より8gの減少となり、少しずつではあるが市民の意識が向上してきていると考えられる。 成果指標③廃棄物のリサイクル率は、年々減少している。令和4年度もコロナ感染対策により、自宅での時間が増えることによるごみ排出量の増加が予想されたが、ごみの排出量は減ってきている。しかし、リサイクル率も前年より0.6ポイントの減少となった。考えられる要因としては、民間企業の店頭回収による収集量の分散、昨今の急速なペーパーレス化による古紙類全体の減少が考えられる。
(3)他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である		成果指標①自治体により、人口や面積、河川の状況が異なることから比較は難しい。 成果指標②③人口規模や収集体系など各自治体が独自の施策を展開しており、一概に比較できないが、ほぼ同程度の状況であると考えている。しかし、資源回収センター方式で収集を行うことにより、資源物の収集量増加と市民の利便性の向上に繋がっている。

7 基本計画期間における施策方針

(1)施策の基本方針
<ul style="list-style-type: none"> ・3R(リユース・リデュース・リサイクル)を推進し、ごみの減量化・再資源化に取り組む。 ・不法投棄の防止や公害対策を進めるとともに、環境保全に対する意識の向上を図り、良好な生活環境を保持する。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R5年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R6年度)の方針

基本事業	今年度(R5)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R6)の方針
1 ごみの減量化と再資源化の推進	ごみ指定袋の中に、新聞、広告、雑誌等資源物が混入されていることがあり、リサイクルに無関心と思われる市民が依然として存在する。ごみ減量化とリサイクルに対する市民の意識の向上を図るため、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進を市の広報媒体等を活用して周知徹底し、ごみの減量化に努める。	ごみ出しのルールを周知徹底し、地域収集に加え資源回収センターの運営などにより利便性を高めながら再資源化を推進して廃棄物を適正に処理する。また、生ごみ堆肥化の推進などにより、ごみの減量化を図る。
2 環境美化の推進	単独浄化槽から合併浄化槽に転換する場合は、浄化槽本体の補助金に加え、配管及び撤去工事にも補助金を交付して支援を行う。また、環境監視員による巡回等により、不法投棄の撲滅及び公害対策の強化を図る。	河川の水質保全に繋がる合併浄化槽への転換の支援や、不法投棄・公害(騒音・振動・悪臭等)に対する注意喚起と監視を行う。また、清掃美化活動や環境教育(出前講座)を推進し、環境保全の意識を高める。
3		
4		
5		